

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2025年12月26日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第120期(決算日:2021年1月27日) 第123期(決算日:2021年4月27日)
第121期(決算日:2021年3月1日) 第124期(決算日:2021年5月27日)
第122期(決算日:2021年3月29日) 第125期(決算日:2021年6月28日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	%		
第17 作成期	96期(2019年 1月28日)	円 3,977	円 80	% 0.2	% 97.1	百万円 596
	97期(2019年 2月27日)	4,047	80	3.8	97.6	610
	98期(2019年 3月27日)	4,067	50	1.7	96.8	610
	99期(2019年 5月 7日)	4,063	50	1.1	98.3	596
	100期(2019年 5月27日)	3,809	50	△5.0	97.3	560
	101期(2019年 6月27日)	3,698	50	△1.6	97.1	548
	102期(2019年 7月29日)	3,795	50	4.0	97.8	559
第18 作成期	103期(2019年 8月27日)	3,558	50	△4.9	97.7	533
	104期(2019年 9月27日)	3,685	50	5.0	97.2	519
	105期(2019年10月28日)	3,755	50	3.3	98.1	521
	106期(2019年11月27日)	3,714	50	0.2	98.0	503
	107期(2019年12月27日)	3,742	50	2.1	96.9	517
第19 作成期	108期(2020年 1月27日)	3,750	50	1.5	98.1	508
	109期(2020年 2月27日)	3,648	50	△1.4	98.6	475
	110期(2020年 3月27日)	2,531	30	△29.8	98.7	322
	111期(2020年 4月27日)	2,497	30	△0.2	96.2	319
	112期(2020年 5月27日)	2,672	30	8.2	97.8	342
	113期(2020年 6月29日)	2,688	30	1.7	98.9	338
第20 作成期	114期(2020年 7月27日)	2,913	30	9.5	98.8	368
	115期(2020年 8月27日)	2,983	30	3.4	99.0	377
	116期(2020年 9月28日)	2,795	30	△5.3	96.7	356
	117期(2020年10月27日)	2,861	30	3.4	99.3	361
	118期(2020年11月27日)	3,030	30	7.0	98.2	374
	119期(2020年12月28日)	3,075	30	2.5	98.6	369
第21 作成期	120期(2021年 1月27日)	3,131	30	2.8	98.3	369
	121期(2021年 3月 1日)	3,319	30	7.0	98.1	379
	122期(2021年 3月29日)	3,520	30	7.0	97.7	397
	123期(2021年 4月27日)	3,541	30	1.4	99.4	393
	124期(2021年 5月27日)	3,606	30	2.7	97.0	397
	125期(2021年 6月28日)	3,689	30	3.1	99.5	397

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

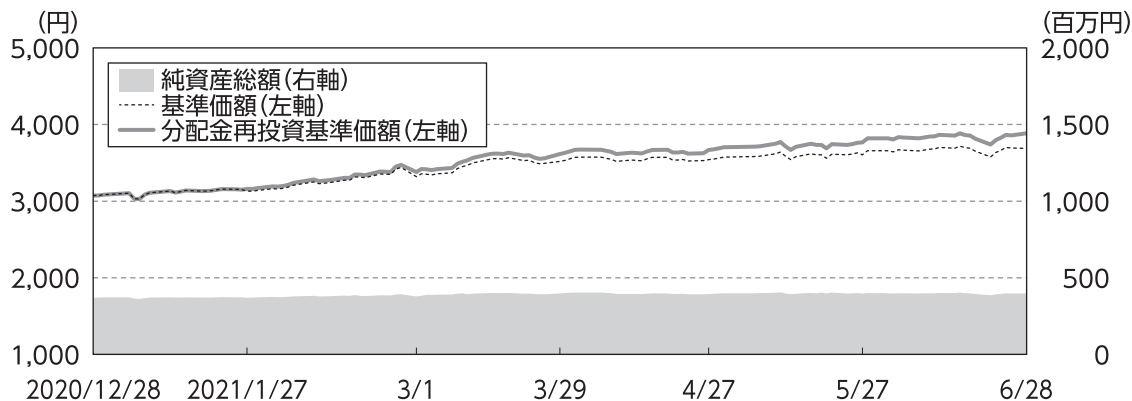
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第120期	(期 首)2020年12月28日	円	%	%
		3,075	—	98.6
	12月末	3,085	0.3	98.2
第121期	(期 末)2021年 1月27日	3,161	2.8	98.3
	(期 首)2021年 1月27日	3,131	—	98.3
		3,140	0.3	98.0
	2月末	3,441	9.9	97.2
第122期	(期 末)2021年 3月 1日	3,349	7.0	98.1
	(期 首)2021年 3月 1日	3,319	—	98.1
第123期	(期 末)2021年 3月29日	3,550	7.0	97.7
	(期 首)2021年 3月29日	3,520	—	97.7
	3月末	3,554	1.0	97.5
第124期	(期 末)2021年 4月27日	3,571	1.4	99.4
	(期 首)2021年 4月27日	3,541	—	99.4
	4月末	3,575	1.0	99.1
第125期	(期 末)2021年 5月27日	3,636	2.7	97.0
	(期 首)2021年 5月27日	3,606	—	97.0
	5月末	3,657	1.4	97.9
	(期 末)2021年 6月28日	3,719	3.1	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第120期首：3,075円

第125期末：3,689円(既払分配金180円)

騰落率：26.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で大幅に上昇しました。米国リートETFが期を通して堅調に推移したほか、米ドルや豪ドルが対円でまとまって上昇したことなどが基準価額を大きく押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

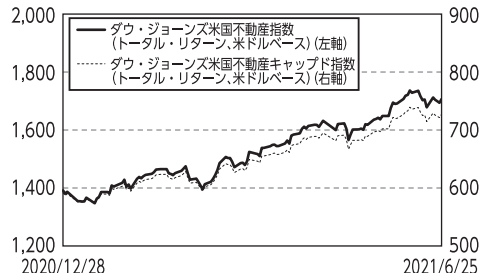
当作成期間の米国リート市場は、期を通じて上昇基調を維持しました。

民主党バイデン政権の大規模な追加経済対策による景気浮揚効果への期待から市場参加者のリスク選好姿勢が強まるなか、米国リート市場は期初から堅調な展開となりました。2021年2月後半から3月上旬にかけては米長期金利の上昇ペースが加速したことに加え、高値警戒感から株式市場が調整色を強めたことなども気がかりとなり、米国リート市場も一旦は軟調な推移となったものの、良好な米経済指標の発表が相次いだことや、大規模な追加経済対策法案の可決などを好感してすぐに持ち直しました。

その後、経済活動正常化に伴う急速な需要回復によるインフレ懸念や早期テーパリング(量的緩和の解除)観測が高まるなか、5月中旬には消費者物価指数の大幅な上昇、6月中旬には、FOMC(米連邦公開市場委員会)のタカ派的(金融緩和解除に積極的)な内容を受けて、調整する場面もあったものの、米長期金利の上昇が4月以降は落ち着いたことに加え、ワクチン接種や経済活動正常化の一段の進展、バイデン政権による1.2兆ドル規模のインフラ投資計画などが支援材料となり、米国リート市場は作成期末まで堅調な地合いを保ちました。

セクター別では、経済活動の正常化への期待を背景に、景気変動の恩恵を受けやすい小売セクターの上昇が目立ちました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

※2021年1月25日付で、米国リートETF(iシェアーズ 米国不動産ETF)のベンチマークがダウ・ジョーンズ米国不動産指数からダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数へ変更となりました。

●為替市場

豪ドル／円相場

当作成期間の豪ドルは、期前半を中心に大きく上昇し、期後半は揉み合う推移が続いたものの前作成期末比でまとまった上昇率を確保しました。

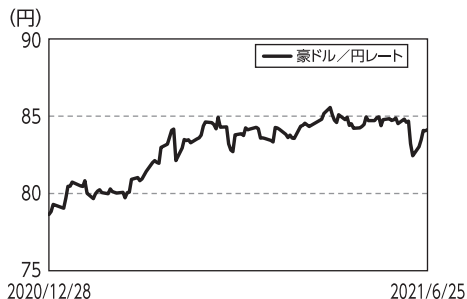
期前半は、米長期金利の継続的な上昇に伴い、対主要通貨で米ドル買い圧力が強まったものの、米ドルは対円でも上昇したため、豪ドル／円相場における米国金利の上昇の影響は限られました。そうしたなか、米国での大規模な追加経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う世界経済の早期正常化観測の高まりを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、豪州の2020年10-12月期の実質GDP成長率が同国GDP観測史上初となる2四半期連続で前期比+3.0%超の成長率を記録するなど、豪州国内経済の順調な回復が確認されたこと等が好感され、対円での豪ドルは大きく上昇しました。

期後半は、豪州準備銀行(RBA)がインフレ率の伸び悩むなかで金融緩和姿勢を続けたことや、豪州が最大の貿易相手国である中国との一帯一路協力協定の破棄を発表し、中国が豪中戦略経済対話の枠組みに基づく全ての活動を無期限延期すると発表するなど、豪中関係の悪化が豪ドルの重しとなりました。一方、豪州での新型コロナウイルス感染者数が抑制されていたことや、同国経済が順調な回復を継続したこと、主要輸出品目である鉄鉱石などの資源価格が大きく上昇したことなどが支援材料となり、強弱の要因が交錯するなかで、豪ドル／円相場は方向感に乏しい展開となりました。なお、2021年6月中旬には、米FOMCの結果を受けて米ドルの買い戻しが優勢となりましたが、米ドル／円相場でも円安基調となったことから対円での豪ドルの下落は相対的に抑制され、豪ドル／円相場においては前作成期末比まとまった豪ドル高水準で作成期末を迎えました。

米ドル／円相場

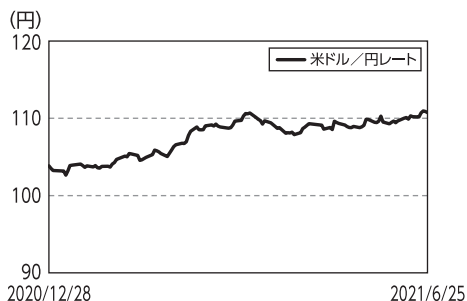
当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比で米ドル高／円安が進みました。

米国におけるワクチン接種の進展や追加経済対策に伴う経済活動の正常化期待を背景に米長期金利が大きく上昇したことを主因に、米ドル／円相場では期初から米ドル買いが優勢となり、2021年3月末までほぼ一本調子で米ドル高／円安が進む展開となりました。4月に入り、米長期金利の上昇が一服すると、一旦は米ドル高／円安地合いも緩んだものの、5月以降は、米国における先行きの利上げ／金利上昇観測や経済ファンダメンタルズの相対的な強さを反映して、緩やかに米ドル高／円安が進む推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2020年12月29日～ 2021年1月27日	2021年1月28日～ 2021年3月1日	2021年3月2日～ 2021年3月29日	2021年3月30日～ 2021年4月27日	2021年4月28日～ 2021年5月27日	2021年5月28日～ 2021年6月28日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.949)	(0.896)	(0.845)	(0.840)	(0.825)	(0.807)
当期の収益 (円)	25	26	26	24	25	25
当期の収益以外 (円)	4	3	3	5	4	4
翌期繰越分配対象額 (円)	5,168	5,166	5,163	5,158	5,154	5,151

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2020年12月29日～2021年6月28日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.768%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,408円です。
(投信会社)	(13)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(12)	(0.357)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.156	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.054)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.008)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.094)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	31	0.924	

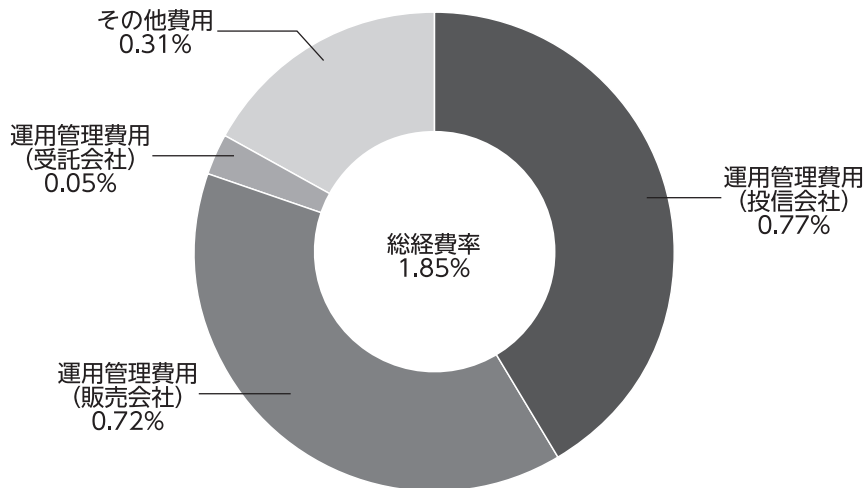
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債	券	—	44,402

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 965,000 (965,000)	千円 395,611 (395,611)	% 99.5 (99.5)	% — (—)	% — (—)	% 99.5 (99.5)	% — (—)
合 計	965,000 (965,000)	395,611 (395,611)	99.5 (99.5)	— (—)	— (—)	99.5 (99.5)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
	STAR Helios リート連動債(豪ドル) 04/09/26	3.6	965,000	395,611	2026/4/9
	合 計		965,000	395,611	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 395,611	% 98.4
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	6,314	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	401,925	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2021年1月27日)、	(2021年3月1日)、	(2021年3月29日)、	(2021年4月27日)、	(2021年5月27日)、	(2021年6月28日)現在
	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
(A)資 産	374,808,665円	386,585,541円	401,741,071円	399,372,262円	407,177,709円	401,925,216円
コール・ローン等	10,856,331	6,873,443	13,209,535	7,579,325	14,944,965	6,225,247
公 社 債(評価額)	363,580,000	371,892,000	388,070,000	391,290,000	385,720,150	395,611,400
未 収 入 金	—	7,405,800	—	—	5,965,650	—
そ の 他 未 収 収 益	372,334	414,298	461,536	502,937	546,944	88,569
(B)負 債	4,936,935	7,365,057	4,684,488	5,836,567	9,664,490	4,373,607
未 払 収 益 分 配 金	3,543,482	3,427,424	3,384,430	3,334,338	3,306,919	3,233,068
未 払 解 約 金	857,837	3,335,174	772,463	1,951,518	5,786,383	532,651
未 払 信 託 報 酬	469,647	529,907	466,015	486,928	505,204	537,477
未 払 利 息	29	18	36	21	44	17
そ の 他 未 払 費 用	65,940	72,534	61,544	63,762	65,940	70,394
(C)純資産総額(A-B)	369,871,730	379,220,484	397,056,583	393,535,695	397,513,219	397,551,609
元 本	1,181,160,742	1,142,474,783	1,128,143,574	1,111,446,030	1,102,306,622	1,077,689,545
次 期 繰 越 損 益 金	△811,289,012	△763,254,299	△731,086,991	△717,910,335	△704,793,403	△680,137,936
(D)受 益 権 総 口 数	1,181,160,742口	1,142,474,783口	1,128,143,574口	1,111,446,030口	1,102,306,622口	1,077,689,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,131円	3,319円	3,520円	3,541円	3,606円	3,689円

(注) 期首元本額は1,202,079,566円、第120～125期中追加設定元本額は98,264,625円、第120～125期中一部解約元本額は222,654,646円です。

■ 損益の状況

第120期(自2020年12月29日 至2021年1月27日) 第123期(自2021年3月30日 至2021年4月27日)
 第121期(自2021年1月28日 至2021年3月1日) 第124期(自2021年4月28日 至2021年5月27日)
 第122期(自2021年3月2日 至2021年3月29日) 第125期(自2021年5月28日 至2021年6月28日)

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(A) 配 当 等 收 益	3,214,556円	3,156,123円	3,030,237円	3,024,832円	2,942,862円	2,928,754円
受 取 利 息	3,171,412	3,115,610	2,984,374	2,984,340	2,899,990	2,884,994
そ の 他 收 益 金	43,705	41,107	46,917	41,164	43,403	44,403
支 払 利 息	△561	△594	△1,054	△672	△531	△643
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,558,813	22,247,920	23,217,303	3,182,467	8,035,199	9,759,986
売 買 益	7,621,306	22,891,260	23,771,673	3,225,392	8,269,301	9,896,060
売 買 損	△62,493	△643,340	△554,370	△42,925	△234,102	△136,074
(C) 信 託 報 酬 等	△572,440	△642,227	△560,575	△583,606	△604,774	△641,207
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	10,200,929	24,761,816	25,686,965	5,623,693	10,373,287	12,047,533
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△342,119,056	△321,670,022	△286,827,505	△258,101,428	△249,015,770	△234,198,813
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△475,827,403	△462,918,669	△466,562,021	△462,098,262	△462,844,001	△454,753,588
(配当等相当額)	(537,757,891)	(520,744,854)	(516,469,161)	(509,447,912)	(506,449,009)	(495,729,462)
(売買損益相当額)	(△1,013,585,294)	(△983,663,523)	(△983,031,182)	(△971,546,174)	(△969,293,010)	(△950,483,050)
(G) 計 (D+E+F)	△807,745,530	△759,826,875	△727,702,561	△714,575,997	△701,486,484	△676,904,868
(H) 收 益 分 配 金	△3,543,482	△3,427,424	△3,384,430	△3,334,338	△3,306,919	△3,233,068
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△811,289,012	△763,254,299	△731,086,991	△717,910,335	△704,793,403	△680,137,936
追 加 信 託 差 損 益 金	△475,827,403	△462,918,669	△466,562,021	△462,098,262	△462,844,001	△454,753,588
(配当等相当額)	(537,757,891)	(520,744,854)	(516,469,161)	(509,447,912)	(506,449,009)	(495,729,462)
(売買損益相当額)	(△1,013,585,294)	(△983,663,523)	(△983,031,182)	(△971,546,174)	(△969,293,010)	(△950,483,050)
分 配 準 備 積 立 金	72,780,971	69,515,157	66,061,396	63,921,688	61,755,983	59,398,990
繰 越 損 益 金	△408,242,580	△369,850,787	△330,586,366	△319,733,761	△303,705,385	△284,783,338

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	3,043,740円	3,076,358円	2,965,547円	2,740,441円	2,780,722円	2,780,763円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	537,757,891円	520,744,854円	516,469,161円	509,447,912円	506,449,009円	495,729,462円
(D) 分配準備積立金額	73,280,713円	69,866,223円	66,480,279円	64,515,585円	62,282,180円	59,851,295円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	614,082,344円	593,687,435円	585,914,987円	576,703,938円	571,511,911円	558,361,520円
(F) 期末残存口数	1,181,160,742口	1,142,474,783口	1,128,143,574口	1,111,446,030口	1,102,306,622口	1,077,689,545口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	5,198.97円	5,196.50円	5,193.61円	5,188.76円	5,184.68円	5,181.08円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	3,543,482円	3,427,424円	3,384,430円	3,334,338円	3,306,919円	3,233,068円

分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。